

財 務 諸 表 等

平成24年度

(第 2 期 事 業 年 度)

自 平成24年4月 1 日

至 平成25年3月31日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

[地方独立行政法人宮城県立病院機構]

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
土地	1,782,690,000	
建物	9,410,259,000	
建物減価償却累計額	<u>1,064,769,069</u>	8,345,489,931
構築物	256,345,664	
構築物減価償却累計額	<u>42,065,906</u>	214,279,758
器械備品	3,412,477,367	
器械備品減価償却累計額	<u>1,201,901,876</u>	2,210,575,491
車両	2,854,883	
車両減価償却累計額	<u>1,622,541</u>	1,232,342
建設仮勘定		459,204,763
その他有形固定資産		<u>3,850,000</u>
有形固定資産合計		13,017,322,285
2 無形固定資産		
ソフトウェア	247,742,245	
電話加入権	1,176,900	
その他無形固定資産		<u>2,171,874</u>
無形固定資産合計		251,091,019
3 投資その他の資産		
長期前払消費税		<u>165,741,059</u>
投資その他の資産合計		165,741,059
固定資産合計		13,434,154,363
II 流 動 資 産		
現金及び預金	1,079,501,686	
医業未収金	1,763,313,189	
貸倒引当金	<u>△ 12,030,400</u>	1,751,282,789
未収金		124,968,682
医薬品		117,838,822
診療材料		43,795,827
貯蔵品		6,690,611
前払金		2,940,000
その他流動資産		<u>27,173,959</u>
流動資産合計		<u>3,154,192,376</u>
資産合計		<u>16,588,346,739</u>

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
I 固 定 負 債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	246,134,179	
資産見返物品受贈額	25,125,944	271,260,123
長期借入金		1,032,700,000
移行前地方債償還債務		7,363,755,405
引当金		
退職給付引当金	4,518,627,987	4,518,627,987
長期リース債務		133,610,274
固定負債合計		13,319,953,789
II 流 動 負 債		
寄附金債務		13,289,751
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,219,952,587
1年以内返済予定長期借入金		54,800,000
医業未払金		1,007,603,856
未払金		122,663,952
1年以内支払予定リース債務		89,665,128
未払消費税等		6,013,600
前受金		10,790,110
預り金		49,522,364
引当金		
賞与引当金	395,457,400	
流動負債合計		2,969,758,748
負債合計		16,289,712,537
純 資 産 の 部		
I 資 本 金		
設立団体出資金	174,353,108	
資本金合計		174,353,108
II 利益剰余金		
積立金	70,093,903	
当期末処分利益	54,187,191	
(うち当期総利益)	(54,187,191)	
利益剰余金合計		124,281,094
純資産合計		298,634,202
負債純資産合計		16,588,346,739

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

[地方独立行政法人宮城県立病院機構]

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	7,716,464,640	
外来収益	2,714,904,518	
その他医業収益	271,178,446	10,702,547,604
運営費負担金収益		3,810,111,000
補助金等収益		24,782,000
寄附金収益		197,082
資産見返補助金等戻入		36,032,324
資産見返物品受贈額戻入		3,295,890
その他営業収益		59,849,404
営業収益合計		14,636,815,304
営業費用		
医業費用		
給与費	7,321,337,339	
材料費	2,837,630,098	
経費	2,554,624,647	
減価償却費	1,231,481,287	
研究研修費	132,574,736	14,077,648,107
一般管理費		
給与費	172,966,297	
経費	15,041,963	
減価償却費	8,720,058	196,728,318
営業費用合計		14,274,376,425
営業利益		362,438,879
営業外収益		
運営費負担金収益		159,925,000
補助金等収益		250,000
寄附金収益		408,992
財務収益		218,346
その他営業外収益		70,437,231
営業外収益合計		231,239,569
営業外費用		
財務費用		234,061,748
取得資産に係る控除対象外消費税償却		37,060,618
控除対象外消費税(消費税損失)		265,298,249
その他営業外費用		25,600,060
営業外費用合計		562,020,675
経常利益		31,657,773
臨時利益		
過年度損益修正益		5,945,062
その他臨時利益		27,548,382
臨時利益合計		33,493,444
臨時損失		
固定資産除却損		4,124,026
その他臨時損失		6,840,000
臨時損失合計		10,964,026
当期純利益		54,187,191
当期総利益		54,187,191

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	△ 3,151,138,779
人件費支出	△ 7,439,475,406
その他業務支出	△ 2,505,880,912
医業収入	10,797,021,326
運営費負担金収入	3,956,655,000
補助金等収入	50,428,000
寄附金収入	3,480,800
その他業務収入	87,016,100
小計	1,798,106,129
利息受取額	218,346
利息支払額	<u>△ 234,061,748</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,564,262,727
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 840,045,255
無形固定資産の取得による支出	△ 6,864,000
その他の投資活動による支出	△ 10,196,420
その他の投資活動による収入	<u>1,543,675</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 855,562,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	725,800,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 1,416,210,842
リース債務の返済による支出	<u>△ 88,405,338</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 778,816,180
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 70,115,453
V 資金期首残高	<u>1,149,617,139</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,079,501,686</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成25年8月23日)

【地方独立行政法人 宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		54,187,191
当期総利益	54,187,191	
II 利益処分額		
積立金	<u>54,187,191</u>	<u>54,187,191</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日 ～ 平成25年3月31日)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	14,077,648,107		
一般管理費	196,728,318		
営業外費用	562,020,675		
臨時損失	10,964,026	14,847,361,126	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 10,702,547,604		
寄付金収益	△ 606,074		
臨時利益	△ 33,493,444		
その他収益	△ 130,504,981	△ 10,867,152,103	
業務費用合計			3,980,209,023
(うち減価償却費充当補助金相当額)			△ 36,032,324
II 引当外退職給付増加見積額	30,649,500		30,649,500
III 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,632,800		
地方公共団体出資等の機会費用	976,377		6,609,177
IV 行政サービス実施コスト			4,017,467,700

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～38年

構築物 3年～37年

機器備品 2年～21年

車両 2年～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品とも、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

「宮城県財務規則」等に基づき計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末における利回りを参考に0.560%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 金融商品関係の時価等に関する事項

1 金融商品関係の状況に関する事項

当法人の資金運用は、預金並びに国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、未収金取扱要領に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品関係の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,079,501,686	1,079,501,686	—
(2)未収金	1,888,281,871	1,888,281,871	—
(3)長期借入金	(1,087,500,000)	(1,092,814,621)	(5,314,621)
(4)移行前地方債償還債務	(8,583,707,992)	(9,561,645,364)	(977,937,372)
(5)未払金	(1,130,267,808)	(1,130,267,808)	—
(6)リース債務	(223,275,402)	(222,919,614)	(△356,388)

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算出方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を、リース債務には、1年以内支払予定の金額を含めて記載しております。

また、リース債務の貸借対照表計上額は利子を含んでおります。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>1,079,501,686 円</u>
資金期末残高	<u>1,079,501,686 円</u>

2 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	71,505,630 円
------------------------	--------------

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとして取り扱っております。

2 共用資産の取扱い

(1) 共用資産の概要

(単位：円)

名 称	場 所	固定資産額
法人本部	仙台市青葉区本町三丁目 8-1	38,215,507

(2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、3病院に法人本部を加えた機構全体で行います。

3 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

VI 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	4,461,966,892 円
未認識数理計算上の差異(B)	216,661,095 円
退職給付引当金(C)=(A)+(B)	4,678,627,987 円

ただし、地方独立行政法人会計基準注33に基づき、移行前に計上すべき退職給付引当金は、中期目標期間内で計上することとしており、平成25年3月31日現在の引当金残高は4,518,627,987円であります。

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	317,242,707 円
利息費用	93,603,247 円
数理計算上の差異の費用処理額	16,258,399 円
退職給付費用	427,104,353 円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.8%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病 院 名	契 約 金 額	翌事業年度以降の支払金額
医療情報システム保守管理業務（H23～H27）	循環器・呼吸器病センター及び精神医療センター	257,959,800	154,775,880
庁舎管理業務（H25～H27）	循環器・呼吸器病センター	212,398,200	212,398,200
医事業務（H25～H27）	循環器・呼吸器病センター	110,754,000	110,754,000
機械設備等保守運転業務（H25～H28）	精神医療センター	176,736,000	176,736,000
ESCO 事業（H20～H29）	がんセンター	522,900,000	290,500,000
建物総合管理業務（H25～H27）	がんセンター	517,664,700	517,664,700
医事業務（H25～H28）	がんセンター	264,600,000	264,600,000
物品・薬品管理業務（H23～H25）	がんセンター	121,380,000	42,840,000
中央材料室滅菌業務（H23～H25）	がんセンター	121,660,000	43,060,000
移動型X線 TV 装置等保守点検業務（H24～H25）	がんセンター	117,600,000	58,800,000

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

(附属明細書)

附属明細書

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	9,368,449,000	41,810,000	0	9,410,259,000	1,064,769,069	536,294,578	8,345,489,931	
	構築物	256,345,664	0	0	256,345,664	42,065,906	21,032,953	214,279,758	
	器械備品	3,186,789,386	325,896,912	100,208,931	3,412,477,367	1,201,901,876	632,165,432	2,210,575,491	
	車両	2,157,356	750,000	52,473	2,854,883	1,622,541	871,260	1,232,342	
	計	12,813,741,406	368,456,912	100,261,404	13,081,936,914	2,310,359,392	1,190,364,223	10,771,577,522	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物								
	構築物								
	計								
非償却資産	土地	1,782,690,000	0	0	1,782,690,000			1,782,690,000	
	建設仮勘定	26,500,000	432,704,763	0	459,204,763			459,204,763	
	その他有形固定資産	3,850,000	0	0	3,850,000			3,850,000	
	計	1,813,040,000	432,704,763	0	2,245,744,763			2,245,744,763	
有形固定資産 合計	土地	1,782,690,000	0	0	1,782,690,000			1,782,690,000	
	建物	9,368,449,000	41,810,000	0	9,410,259,000	1,064,769,069	536,294,578	8,345,489,931	
	構築物	256,345,664	0	0	256,345,664	42,065,906	21,032,953	214,279,758	
	器械備品	3,186,789,386	325,896,912	100,208,931	3,412,477,367	1,201,901,876	632,165,432	2,210,575,491	(注1)
	車両	2,157,356	750,000	52,473	2,854,883	1,622,541	871,260	1,232,342	
	建設仮勘定	26,500,000	432,704,763	0	459,204,763			459,204,763	
	その他有形固定資産	3,850,000	0	0	3,850,000			3,850,000	
	計	14,626,781,406	801,161,675	100,261,404	15,327,681,677	2,310,359,392	1,190,364,223	13,017,322,285	
無形固定資産	ソフトウェア	338,200,750	6,240,000	0	344,440,750	96,698,505	48,846,497	247,742,245	
	電話加入権	1,176,900	0	0	1,176,900			1,176,900	
	その他無形固定資産	6,847,882	0	3,200,281	3,647,601	1,475,727	990,625	2,171,874	
	計	346,225,532	6,240,000	3,200,281	349,265,251	98,174,232	49,837,122	251,091,019	
投資その他の 資産	長期前払消費税	211,859,637	35,248,510	0	247,108,147	81,366,638	37,060,618	165,741,509	
	その他投資資産	0	0	0	0			0	
	計	211,859,637	35,248,510	0	247,108,147	81,366,638	37,060,618	165,741,509	

(注1)当期増加額の主なものは、がんセンターの多目的X線テレビシステム54,600,000円であります。

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	121,899,654	2,149,094,370	0	2,144,674,899	8,480,303	117,838,822	
診療材料	51,328,430	670,502,522	0	676,239,267	1,795,858	43,795,827	
貯蔵品	5,951,601	149,194,392	0	148,455,382	0	6,690,611	
計	179,179,685	2,968,791,284	0	2,969,369,548	10,276,161	168,325,260	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
23年度 災害復旧貸付金	54,700,000	—	—	54,700,000	0.700%	平成34年3月1日	
医療機械器具整備事業貸付金	219,200,000	—	—	219,200,000	0.335%	平成29年3月28日	
施設整備事業貸付金	57,700,000	—	—	57,700,000	0.694%	平成32年3月28日	
施設整備事業貸付金	30,100,000	—	—	30,100,000	0.830%	平成34年3月28日	
医療機械等購入事業貸付金	—	227,600,000	—	227,600,000	0.162%	平成30年3月29日	
施設整備事業貸付金	—	43,900,000	—	43,900,000	0.300%	平成33年3月29日	
施設整備事業貸付金	—	454,300,000	—	454,300,000	1.500%	平成55年3月30日	
計	361,700,000	725,800,000	—	1,087,500,000	—	—	

(4)移行前地方債償還の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
大蔵省資金運用部	25,714,135	—	3,166,980	22,547,155	4.850%	平成31年3月25日	
大蔵省資金運用部	3,214,471,007	—	232,864,052	2,981,606,955	4.400%	平成35年3月25日	
大蔵省資金運用部	208,847,773	—	14,153,694	194,694,079	3.650%	平成36年3月1日	
大蔵省資金運用部	75,426,824	—	4,011,892	71,414,932	2.100%	平成40年3月1日	
大蔵省資金運用部	254,967,168	—	12,623,572	242,343,596	2.100%	平成41年3月1日	
大蔵省資金運用部	40,412,663	—	2,000,854	38,411,809	2.100%	平成41年3月1日	
公営企業金融公庫	223,923,395	—	10,262,728	213,660,667	2.200%	平成42年3月20日	
財務省財政融資資金	57,202,294	—	2,304,944	54,897,350	2.200%	平成44年3月1日	
財務省財政融資資金	482,013,453	—	19,422,549	462,590,904	2.200%	平成44年3月1日	
財務省財政融資資金	365,809,115	—	15,899,906	349,909,209	0.900%	平成45年3月25日	
公営企業金融公庫	651,583	—	24,978	626,605	2.100%	平成45年3月20日	
公営企業金融公庫	13,553,514	—	510,182	13,043,332	2.000%	平成45年9月20日	
公営企業金融公庫	101,092,156	—	28,452,821	72,639,335	1.200%	平成27年9月20日	
財務省財政融資資金	566,430,592	—	18,865,447	547,565,145	2.100%	平成47年9月25日	
公営企業金融公庫	8,137,842	—	1,572,937	6,564,905	1.700%	平成29年3月20日	
仙台銀行	35,325,000	—	35,325,000	0	0.904%	平成25年3月19日	
仙台銀行	173,775,000	—	173,775,000	0	0.904%	平成25年3月19日	
財務省財政融資資金	61,900,000	—	0	61,900,000	2.100%	平成50年3月1日	
公営企業金融公庫	39,100,000	—	0	39,100,000	2.100%	平成48年3月20日	
仙南信用金庫	396,245,720	—	144,238,570	252,007,150	1.000%	平成27年3月25日	
仙台銀行	86,350,000	—	43,175,000	43,175,000	0.935%	平成26年3月19日	
仙台銀行	2,150,000	—	1,075,000	1,075,000	0.935%	平成26年3月31日	
三井住友銀行	637,467,216	—	92,710,928	544,756,288	2.060%	平成33年3月25日	
仙台銀行	248,025,000	—	82,675,000	165,350,000	0.562%	平成27年3月19日	
仙台銀行	347,475,000	—	115,825,000	231,650,000	0.562%	平成27年3月19日	
東和銀行	1,495,452,384	—	151,773,808	1,343,678,576	1.030%	平成34年3月25日	
仙台銀行	6,300,000	—	1,575,000	4,725,000	0.654%	平成28年3月29日	
仙台銀行	831,700,000	—	207,925,000	623,775,000	0.654%	平成28年3月29日	
計	9,999,918,834	—	1,416,210,842	8,583,707,992			

(5)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他(注)		
退職給付引当金	4,357,578,359	427,104,353	266,054,725		4,518,627,987	
賞与引当金	385,762,224	395,457,400	385,762,224		395,457,400	
貸倒引当金	10,754,067	2,396,153	1,119,820		12,030,400	
計	4,754,094,650	824,957,906	652,936,769	0	4,926,115,787	

(6)資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	174,353,108	0	0	174,353,108	
	計	174,353,108	0	0	174,353,108	

(7)積立金等の明細

(単位:円)					
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	0	70,093,903	0	70,093,903	
計	0	70,093,903	0	70,093,903	

(8)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成24年度	0	3,970,036,000	3,970,036,000	0	0	3,970,036,000	0
合計	0	3,970,036,000	3,970,036,000	0	0	3,970,036,000	0

イ 運営費負担金収益

業務等区分	平成24年度 負担分	合計
期間進行基準	3,810,111,000	3,810,111,000
費用進行基準	159,925,000	159,925,000
合 計	3,970,036,000	3,970,036,000

(9)地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資産剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
特定求職者雇用開発助成金	250,000					250,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	19,662,000					19,662,000	
新人看護職員研修事業補助金	395,000					395,000	
地域医療再生基金	4,725,000					4,725,000	
合 計	25,032,000	0	0	0	0	25,032,000	

(10)役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,350)	(4)	(0)	(0)
	2,468	2	0	0
職員	(160,159)	(87)	(0)	(0)
	5,667,597	801	266,055	58
合計	(161,509)	(91)	(0)	(0)
	5,670,065	803	266,055	58

(注1)
非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2)
役員報酬については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。
職員給与及び退職給与については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)
上記明細には、法定福利費は含めていません。

(11)開示すべきセグメント情報

区分		循環器・呼吸病 セ ン タ ー	精神医療センター	がんセンター	計	機構本部	合計	
営業収益		2,654,315,561	2,690,012,100	9,264,087,198	14,608,414,859	28,400,445	14,636,815,304	
	医業収益	1,590,132,925	1,793,512,715	7,318,901,964	10,702,547,604	0	10,702,547,604	
	運営費負担金	1,043,373,000	871,913,000	1,866,667,000	3,781,953,000	28,158,000	3,810,111,000	
	資産見返	14,494,825	10,756,913	14,031,113	39,282,851	45,363	39,328,214	
	その他営業収益	6,314,811	13,829,472	64,487,121	84,631,404	197,082	84,828,486	
営業費用		2,994,146,871	2,587,153,023	8,495,075,573	14,076,375,467	198,000,958	14,274,376,425	
	医業費用	2,994,146,871	2,587,153,023	8,495,075,573	14,076,375,467	1,272,640	14,077,648,107	
	一般管理費	0	0	0	0	196,728,318	196,728,318	
営業損益		△ 339,831,310	102,859,077	769,011,625	532,039,392	△ 169,600,513	362,438,879	
営業外収益		26,787,833	21,930,772	181,803,990	230,522,595	716,974	231,239,569	
	運営費負担金収益	19,170,000	7,806,000	132,643,000	159,619,000	306,000	159,925,000	
	その他営業外収益	7,617,833	14,124,772	49,160,990	70,903,595	410,974	71,314,569	
営業外費用		93,475,695	46,126,036	420,782,105	560,383,836	1,636,839	562,020,675	
	財務費用	26,305,586	11,894,445	195,554,763	233,754,794	306,954	234,061,748	
	その他営業外費用	67,170,109	34,231,591	225,227,342	326,629,042	1,329,885	327,958,927	
経常損益		△ 406,519,172	78,663,813	530,033,510	202,178,151	△ 170,520,378	31,657,773	
総資産		3,328,484,540	2,991,285,826	10,124,184,279	16,443,954,645	144,392,094	16,588,346,739	
(主要資産内訳)								
	固定資産	有形固定資産	2,834,585,721	2,183,220,403	7,980,387,122	12,998,193,246	19,129,039	13,017,322,285
	流動資産	現金及び預金	226,710	284,420	442,860	953,990	1,078,547,696	1,079,501,686
		未収金	250,102,090	356,319,072	1,278,313,724	1,884,734,886	3,546,985	1,888,281,871

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人宮城県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しています。

(12)医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	3,133,874,612	
手当等	2,415,404,395	
賃金	156,095,859	
報酬	0	
法定福利費	1,177,795,334	
退職給付費用	426,043,499	
賞与引当金繰入額	12,123,640	7,321,337,339
材料費		
薬品費	2,144,674,899	
診療材料費	676,239,267	
医療消耗備品費	6,439,771	
たな卸資産減耗費	10,276,161	2,837,630,098
経費		
厚生福利費	0	
報償費	221,191,905	
旅費交通費	7,791,860	
職員被服費	7,879,596	
消耗品費	49,730,576	
消耗備品費	6,475,900	
光熱水費	213,663,405	
燃料費	125,474,947	
交際費	163,679	
食糧費	82,087	
印刷製本費	9,395,960	
修繕費	119,289,798	
保険料	16,556,026	
通信運搬費	13,542,294	
賃借料	169,415,955	
委託料	1,563,554,952	
諸会費	2,819,560	
貸倒引当金繰入額	2,396,153	
修繕引当金繰入額	0	
医業貸倒損失	0	
雑費	25,199,994	2,554,624,647
減価償却費		
建物減価償却費	536,294,578	
構築物減価償却費	21,032,953	
器械備品減価償却費	626,991,206	
車両減価償却費	828,928	
放射性同位元素減価償却費		
その他有形固定資産減価償却費		
無形固定資産減価償却費	46,333,622	1,231,481,287
研究研修費		
研究材料費	37,468,607	
報償費	1,346,128	
研究旅費	26,523,981	
図書費	8,086,588	
研究雑費	59,149,432	132,574,736
医業費用合計		14,077,648,107

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	72,432,924	
手当等	41,865,363	
賃金	1,042,600	
報酬	26,664,486	
法定福利費	29,900,070	
退職給付費用	1,060,854	
賞与引当金繰入額	<u>0</u>	<u>172,966,297</u>
経費		
厚生福利費	0	
報償費	1,238,000	
旅費交通費	573,541	
職員被服費	0	
消耗品費	1,098,794	
消耗備品費	0	
光熱水費	883,992	
燃料費	185,004	
交際費	354,435	
食糧費	57,069	
印刷製本費	483,800	
修繕費	155,000	
保険料	71,350	
通信運搬費	918,913	
賃借料	1,102,130	
委託料	5,305,264	
諸会費	124,500	
修繕引当金繰入額	0	
雑費	<u>2,490,171</u>	<u>15,041,963</u>
減価償却費		
建物減価償却費	0	
構築物減価償却費	0	
器械備品減価償却費	5,174,226	
車両減価償却費	42,332	
放射性同位元素減価償却費		
その他有形固定資産減価償却費		
無形固定資産減価償却費	<u>3,503,500</u>	<u>8,720,058</u>
一般管理費合計		<u><u>196,728,318</u></u>

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

区分	期末残高	備考
現金	953,990	
普通預金	1,078,547,696	
定期預金	0	
計	1,079,501,686	

決 算 報 告 書

平成24年度

(第2期事業年度)

自 平成24年4月 1 日

至 平成25年3月31日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

平成 2 4 年 度 決 算 報 告 書

[地方独立行政法人宮城県立病院機構]

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	15,443,045,000	14,653,768,274	△ 789,276,726	
医業収益	11,491,715,000	10,716,508,109	△ 775,206,891	常勤医が減少した影響等による収益減
運営費負担金	3,810,111,000	3,810,111,000	0	
その他営業収益	141,219,000	127,149,165	△ 14,069,835	地域医療人材確保業務分の減
営業外収益	216,862,000	234,035,470	17,173,470	
運営費負担金	159,925,000	159,925,000	0	
その他営業外収益	56,937,000	74,110,470	17,173,470	財産貸付による光熱水費徴収等との増
臨時利益	0	33,493,444	33,493,444	東日本大震災に係る災害見舞金等との増
資本収入	2,020,500,000	739,357,600	△ 1,281,142,400	
運営費負担金	0	0	0	
長期借入金	1,980,500,000	725,800,000	△ 1,254,700,000	高度放射線治療棟の工期延期等のため減
その他資本収入	40,000,000	13,557,600	△ 26,442,400	高度放射線治療棟の工期延期に伴う機器購入に係る地域医療再生基金等の減
計	17,680,407,000	15,660,654,788	△ 2,019,752,212	
支出				
営業費用	15,158,472,000	14,393,855,082	△ 764,616,918	
医業費用	14,935,012,000	14,196,277,517	△ 738,734,483	
給与費	7,728,357,000	7,325,479,128	△ 402,877,872	職員数の減及び法定福利費等の減
材料費	3,113,168,000	2,837,630,098	△ 275,537,902	患者減による診療材料費等の減
経費	2,716,291,000	2,662,764,742	△ 53,526,258	修繕費・委託料等の減
減価償却費	1,244,685,000	1,231,481,287	△ 13,203,713	
研究研修費	132,511,000	138,922,262	6,411,262	受託研究等の増
一般管理費	223,460,000	197,577,565	△ 25,882,435	
給与費	186,651,000	173,113,010	△ 13,537,990	給料等の減
経費	27,994,000	15,744,497	△ 12,249,503	委託料等の減
減価償却費	8,815,000	8,720,058	△ 94,942	
営業外費用	499,654,000	461,948,889	△ 37,705,111	
臨時損失	1,247,000	11,306,026	10,059,026	特許除却費等との増
資本支出	3,453,711,000	2,168,714,187	△ 1,284,996,813	
建設改良費	2,037,200,000	752,503,345	△ 1,284,696,655	高度放射線治療棟の工期延期のため減
償還金	1,416,211,000	1,416,210,842	△ 158	
その他資本支出	300,000	0	△ 300,000	特許取得関係に係る費用の減
計	19,113,084,000	17,035,824,184	△ 2,077,259,816	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違: 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成 2 4 年 度 決 算 報 告 書

【循環器・呼吸器病センター】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	3,439,455,000	2,655,228,057	△ 784,226,943	
医業収益	2,379,501,000	1,590,735,432	△ 788,765,568	常勤医が減少した影響等による収益減
運営費負担金	1,043,373,000	1,043,373,000	0	
その他営業収益	16,581,000	21,119,625	4,538,625	
営業外収益	26,470,000	27,028,502	558,502	
運営費負担金	19,170,000	19,170,000	0	
その他営業外収益	7,300,000	7,858,502	558,502	
臨時利益	0	16,649,533	16,649,533	東日本大震災に係る災害見舞金分の増
資本収入	115,000,000	80,500,000	△ 34,500,000	
運営費負担金	0	0	0	
長期借入金	115,000,000	80,500,000	△ 34,500,000	
その他資本収入	0	0	0	
計	3,580,925,000	2,779,406,092	△ 801,518,908	
支出				
営業費用	3,494,242,000	3,019,818,049	△ 474,423,951	
医業費用	3,494,242,000	3,019,818,049	△ 474,423,951	
給与費	1,631,118,000	1,442,076,040	△ 189,041,960	職員数減による。
材料費	853,436,000	536,965,662	△ 316,470,338	患者減による診療材料費等の減
経費	624,820,000	667,225,416	42,405,416	常勤医の減少を補うため、応援医師に要する経費の増
減価償却費	375,168,000	363,366,949	△ 11,801,051	
研究研修費	9,700,000	10,183,982	483,982	
一般管理費	0	0	0	
給与費	0	0	0	
経費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
営業外費用	87,700,000	68,957,682	△ 18,742,318	
臨時損失	291,000	365,992	74,992	
資本支出	588,930,000	552,696,719	△ 36,233,281	
建設改良費	118,500,000	82,267,500	△ 36,232,500	医療機器購入(前年度購入済み)に係る減
償還金	470,430,000	470,429,219	△ 781	
その他資本支出	0	0	0	
計	4,171,163,000	3,641,838,442	△ 529,324,558	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違: 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成 2 4 年 度 決 算 報 告 書

【精神医療センター】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	2,808,162,000	2,694,729,167	△ 113,432,833	個室不足により急性期の新規入院患者の 受入が困難となったための入院収益の減 等
医業収益	1,894,440,000	1,797,779,510	△ 96,660,490	
運営費負担金	871,913,000	871,913,000	0	
その他営業収益	41,809,000	25,036,657	△ 16,772,343	地域医療人材確保業務分の減
営業外収益	17,287,000	22,469,130	5,182,130	
運営費負担金	7,806,000	7,806,000	0	
その他営業外収益	9,481,000	14,663,130	5,182,130	
臨時利益	0	7,941,293	7,941,293	過年度損益修正益(医薬品棚卸による修正)等の増
資本収入	12,300,000	8,100,000	△ 4,200,000	
運営費負担金	0	0	0	
長期借入金	12,300,000	8,100,000	△ 4,200,000	
その他資本収入	0	0	0	
計	2,837,749,000	2,733,239,590	△ 104,509,410	
支出				
営業費用	2,695,469,000	2,608,313,043	△ 87,155,957	
医業費用	2,695,469,000	2,608,313,043	△ 87,155,957	
給与費	1,816,675,000	1,742,465,774	△ 74,209,226	
材料費	142,621,000	145,594,723	2,973,723	法定福利費等の減
経費	547,510,000	531,733,669	△ 15,776,331	
減価償却費	177,083,000	176,730,195	△ 352,805	
研究研修費	11,580,000	11,788,682	208,682	入院患者数の減による入院食事療養業務 委託料等の減
一般管理費	0	0	0	
給与費	0	0	0	
経費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
営業外費用	26,504,000	29,879,441	3,375,441	
臨時損失	102,000	7,342,392	7,240,392	
資本支出	122,993,000	117,041,772	△ 5,951,228	
建設改良費	16,700,000	10,748,070	△ 5,951,930	
償還金	106,293,000	106,293,702	702	
その他資本支出	0	0	0	
計	2,845,068,000	2,762,576,648	△ 82,491,352	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違: 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成 2 4 年 度 決 算 報 告 書

【がんセンター】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	9,166,132,000	9,275,410,605	109,278,605	
医業収益	7,217,774,000	7,327,993,167	110,219,167	外来化学療法における患者単価の増による収益の増
運営費負担金	1,866,667,000	1,866,667,000	0	
その他営業収益	81,691,000	80,750,438	△ 940,562	
営業外収益	172,799,000	183,818,350	11,019,350	
運営費負担金	132,643,000	132,643,000	0	
その他営業外収益	40,156,000	51,175,350	11,019,350	財産貸付による光熱水費徴収等分の増
臨時利益	0	8,902,618	8,902,618	東日本大震災に係る災害見舞金分の増
資本収入	1,893,200,000	650,757,600	△ 1,242,442,400	
運営費負担金	0	0	0	
長期借入金	1,853,200,000	637,200,000	△ 1,216,000,000	高度放射線治療棟の工期延期等のため減
その他資本収入	40,000,000	13,557,600	△ 26,442,400	高度放射線治療棟の工期延期に伴う機器購入に係る地域医療再生基金等の減
計	11,232,131,000	10,118,889,173	△ 1,113,241,827	
支出				
営業費用	8,733,772,000	8,566,822,906	△ 166,949,094	
医業費用	8,733,772,000	8,566,822,906	△ 166,949,094	
給与費	4,280,564,000	4,140,937,314	△ 139,626,686	法定福利費等の減
材料費	2,117,111,000	2,155,069,713	37,958,713	外来化学療法で使用する薬品費等の増
経費	1,543,961,000	1,463,760,744	△ 80,200,256	修繕費・委託料等の減
減価償却費	692,434,000	691,384,143	△ 1,049,857	
研究研修費	99,702,000	115,670,992	15,968,992	受託研究等の増
一般管理費	0	0	0	
給与費	0	0	0	
経費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
営業外費用	354,012,000	362,372,539	8,360,539	
臨時損失	854,000	3,597,642	2,743,642	特許除却費分の増
資本支出	2,729,288,000	1,486,475,696	△ 1,242,812,304	
建設改良費	1,902,000,000	659,487,775	△ 1,242,512,225	高度放射線治療棟の工期延期のため減
償還金	826,988,000	826,987,921	△ 79	
その他資本支出	300,000	0	△ 300,000	特許取得関係に係る費用の減
計	11,817,926,000	10,419,268,783	△ 1,398,657,217	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違: 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成 2 4 年 度 決 算 報 告 書

【本部】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	29,296,000	28,400,445	△ 895,555	
医業収益	0	0	0	
運営費負担金	28,158,000	28,158,000	0	
その他営業収益	1,138,000	242,445	△ 895,555	
営業外収益	306,000	719,488	413,488	
運営費負担金	306,000	306,000	0	
その他営業外収益	0	413,488	413,488	
臨時利益	0	0	0	
資本収入	0	0	0	
運営費負担金	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	
その他資本収入	0	0	0	
計	29,602,000	29,119,933	△ 482,067	
支出				
営業費用	234,989,000	198,901,084	△ 36,087,916	
医業費用	11,529,000	1,323,519	△ 10,205,481	
給与費	0	0	0	
材料費	0	0	0	
経費	0	44,913	44,913	
減価償却費	0	0	0	
研究研修費	11,529,000	1,278,606	△ 10,250,394	研究旅費等の減
一般管理費	223,460,000	197,577,565	△ 25,882,435	
給与費	186,651,000	173,113,010	△ 13,537,990	給料等の減
経費	27,994,000	15,744,497	△ 12,249,503	委託料等の減
減価償却費	8,815,000	8,720,058	△ 94,942	
営業外費用	31,438,000	739,227	△ 30,698,773	
臨時損失	0	0	0	
資本支出	12,500,000	12,500,000	0	
建設改良費	0	0	0	
償還金	12,500,000	12,500,000	0	
その他資本支出	0	0	0	
計	278,927,000	212,140,311	△ 66,786,689	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違: 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

業務実績報告書

平成24年度
(第2期事業年度)



平成25年6月

地方独立行政法人 宮城県立病院機構

目 次

I 宮城県立病院機構の概要

1 名 称	1
2 所在地	1
3 法人設立年月日	1
4 設立団体	1
5 設立目的	1
6 業務の内容	1
7 役 員	1
8 組織の現況	2
9 組織図	3
10 職員の状況	4

II 事業報告

1 事業を取り巻く環境	5
2 重点事項の実施状況	6
3 平成24年度の経営状況	17
4 収支の状況	21

I 地方独立行政法人宮城県立病院機構の概要

1 名 称

地方独立行政法人宮城県立病院機構

2 所 在 地

宮城県仙台市青葉区本町3番地8番1号

3 法人設立年月日

平成23年4月1日

4 設立団体

宮城県

5 設立目的

地方独立行政法人宮城県立病院機構は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、宮城県の医療政策として求められる高度・専門医療を提供するとともに、医療に関する調査及び研究を行い、県内における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

6 業務の内容

- ① 医療の提供及びその附帯業務
- ② 医療に関する調査及び研究並びにその附帯業務
- ③ 医療に関する技術者の研修及びその附帯業務

7 役 員（平成25年3月31日現在）

理 事 長 菅 村 和 夫

副理事長 熊 谷 龍 一

理 事 近 内 利 明（循環器・呼吸器病センター院長兼務）

理 事 小 高 晃 （精神医療センター院長兼務）

理 事 西 條 茂 （がんセンター総長兼務）

理 事 片 倉 隆 一（がんセンター院長兼務）

理 事 近 藤 俊 之

理 事 紙 屋 克 子

監 事 小 山 かほる

監 事 柳 川 輝 久

8 組織の現況

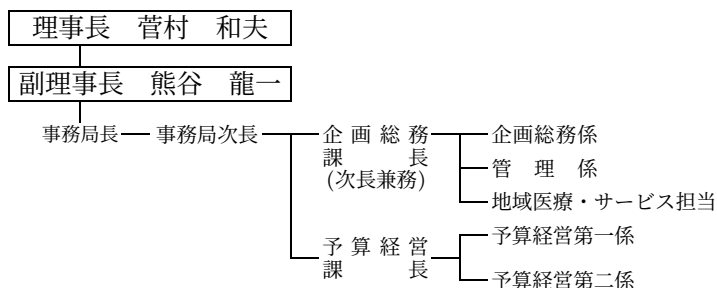
(平成25年3月31日現在)

区 分	循環器・呼吸器病センター	精神医療センター	がんセンター	本 部
所 在 地	〒989-4513 栗原市瀬峰根岸55-2 TEL0228-38-3151	〒981-1231 名取市手倉田字山無番地 TEL022-384-2236	〒981-1293 名取市愛島塩手字野田山47-1 TEL022-384-3151	〒980-8570 仙台市青葉区本町3-8-1 TEL022-211-2681
開設年月日	昭和27年12月15日 (平成15年4月1日 瀬峰病院から改称)	昭和32年 4月12日 (平成15年4月1日 名取病院から改称)	昭和42年4月1日 (平成5年4月1日 成人病センターから改称)	
診療科目	循環器科、呼吸器科、 心臓血管外科、呼吸器 外科、消化器科、放射 線科、麻酔科	精神科、歯科	内科、呼吸器科、消化 器科、外科、整形外科、 形成外科、脳神経 外科、泌尿器科、婦人 科、眼科、耳鼻いんこ う科、放射線科、麻酔 科、歯科	
病 床 数	一般病床 150床 (うち休床42床) 結核病床 50床	精神病床 286床 (うち救急病床8床、 結核合併病床2床)	一般病床 383床 (うち緩和ケア病棟 25床)	
基準サービス (看護関連)	一般病棟 一般病棟入院基本料 (7対1入院基本料) 感染病棟 結核病棟入院基本料 (10対1入院基本料)	精神病棟 精神病棟入院基本料 (15対1入院基本料)	一般病棟 専門病院入院基本料 (7対1入院基本料) 緩和ケア病棟 緩和ケア病棟入院料	
主要職員	院長 近内 利明 副院長 磯上 勝彦 〃 平 潟 洋一 医療局長 内山 美寧 臨床検査 技術部長 近野 寿美枝 薬剤部長 伊藤 康博 看護部長 及川 千鶴子 事務局長 山越 勝彦	院長 小高 晃 副院長 角藤 芳久 医療局長 谷口 宏 社会生活 支援部長 齋藤 和子 看護部長 芦名 容子 事務局長 氏家 栄市	総長 西 條 茂 院長 片倉 隆一 副院長 小野寺 博義 医療局長 藤谷 恒明 臨床検査 技術部長 細川 洋子 薬剤部長 鈴木 幹子 看護部長 我妻 代志子 事務局長 佐藤 純 研究所長 (兼) 西 條 茂	事務局長 斉藤 敬一

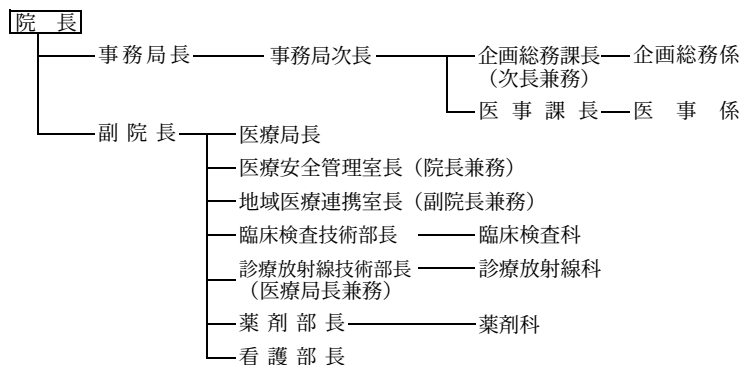
9 組織図

(平成25年3月31日現在)

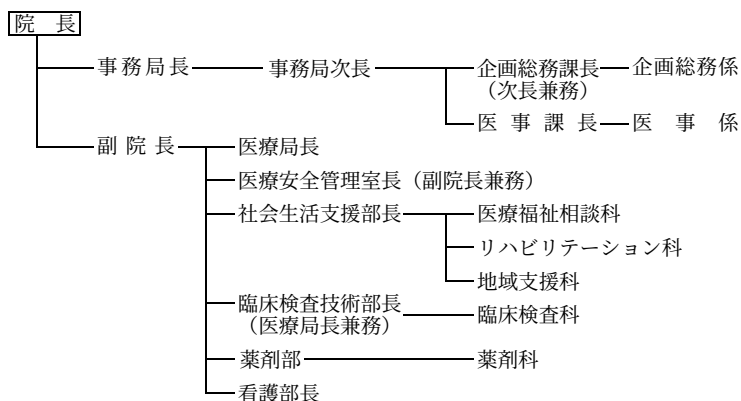
【本部】



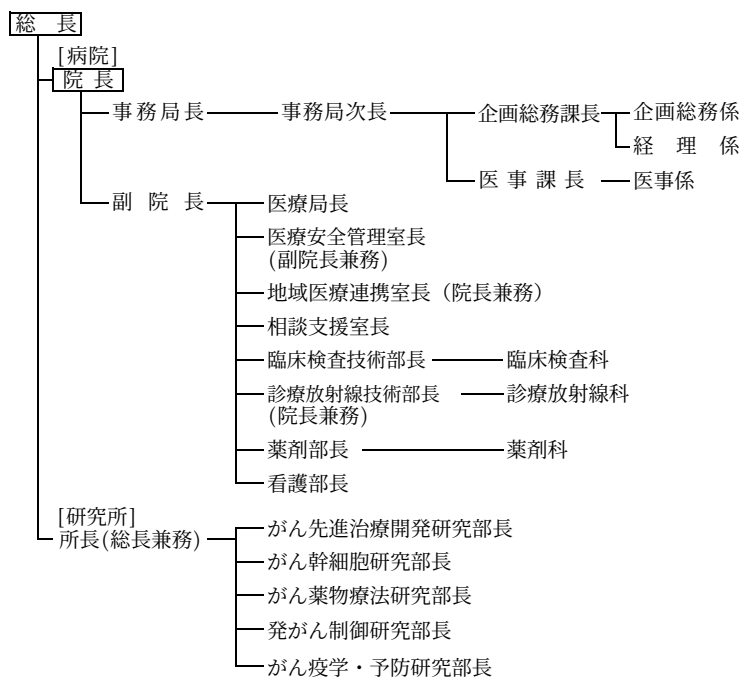
【循環器・呼吸器病センター】



【精神医療センター】



【がんセンター】



10 職員の状況

(平成25年3月31日現在)

（平成25年5月31日現在）

職 種 等		循環器・呼吸器 病センター			精神医療セン ター			がんセンター			本部事務局			計				
		前 年 度 末 現 員 (イ)	決 算 年 度 末 現 員 (ロ)	増 減 (ロ ー イ)	前 年 度 末 現 員 (イ)	決 算 年 度 末 現 員 (ロ)	増 減 (ロ ー イ)	前 年 度 末 現 員 (イ)	決 算 年 度 末 現 員 (ロ)	増 減 (ロ ー イ)	前 年 度 末 現 員 (イ)	決 算 年 度 末 現 員 (ロ)	増 減 (ロ ー イ)	前 年 度 末 現 員 (イ)	決 算 年 度 末 現 員 (ロ)	増 減 (ロ ー イ)		
理 事 長 ・ 副 理 事 長				人 0			人 0			人 0		2	2	人 0		2	2	人 0
医 師		16	12	△ 4	14	16	2	70	73	3			0	100	101		1	
看護 員	看 護 師	105	103	△ 2	139	135	△ 4	275	285	10	1	1	0	520	524		4	
	准 看 護 師	1	0	△ 1	9	7	△ 2	2	1	△ 1			0	12	8	△ 4		
	看 護 助 手			0			0			0			0	0	0		0	
	計	106	103	△ 3	148	142	△ 6	277	286	9	1	1	0	532	532		0	
医療 技 術 職 員	薬 剤 師	8	7	△ 1	6	6	0	14	16	2			0	28	29		1	
	診 療 放 射 線 技 師	10	10	0			0	18	17	△ 1			0	28	27	△ 1		
	臨 床 検 査 技 師	9	8	△ 1	3	3	0	23	20	△ 3			0	35	31	△ 4		
	ケ ー ス ワ ー カ ー			0	2	2	0			0			0	2	2		0	
	臨 床 心 理 士			0	3	3	0	1	1	0			0	4	4		0	
	作 業 ・ 理 学 療 法 士			0	5	6	1	2	2	0			0	7	8		1	
	臨 床 工 学 技 士	3	3	0			0	3	3	0			0	6	6		0	
	医 療 ソ ー シ ャ ル ワ ー カ		1	1	1		△ 1	1	1	0			0	2	2		0	
	精 神 保 健 福 祉 士	1		△ 1	4	6	2			0			0	5	6		1	
	管 理 栄 養 士	2	2	0	2	2	0	2	2	0			0	6	6		0	
	化 学			0			0	2	2	0			0	2	2		0	
	研 究			0			0		2	2			0	0	2		2	
	試 験 検 査 補 助			0			0	1	1	0			0	1	1		0	
	計	33	31	△ 2	26	28	2	67	67	0	0	0	0	126	126		0	
事 務 職 員		10	11	1	9	10	1	14	16	2	15	17	2	48	54		6	
合 計		165	157	△ 8	197	196	△ 1	428	442	14	18	20	2	808	815		7	
宮城県からの派遣職員数 （上記の内数）		11	8	△ 3	10	6	△ 4	16	10	△ 6	15	14	△ 1	52	38	△ 14		

II 事業報告

1 事業を取り巻く環境

宮城県立病院は、高度専門病院としての役割を担うことを基本理念として、県民への良質な医療の提供と地域医療水準の向上に寄与することを目的としております。

国の医療制度改革が推し進められるなど、県立病院を取り巻く環境が厳しさを増していることから、経済性の発揮と機動的かつ柔軟な病院経営が必要であるとの判断により、平成23年4月に地方独立行政法人に移行し、機動性や効率性を発揮した病院経営に向け、職員が一丸となって業務の遂行に当たっております。

当法人では、循環器・呼吸器病センター、精神医療センター、がんセンターの3病院を経営しております。

病院の概要

病院名	所在地	病床数	診療科	開院年月日	備考
循環器・呼吸器病センター	栗原市	200 床	呼吸器科，消化器科，循環器科，呼吸器外科，心臓血管外科，放射線科，麻酔科	S27.12.15	H15.4.1 瀬峰病院から改称
精神医療センター	名取市	286 床	精神科，歯科	S32. 4.12	H15.4.1 名取病院から改称
がんセンター	名取市	383 床	内科，呼吸器科，消化器科，外科，整形外科，形成外科，脳神経外科，泌尿器科，婦人科，眼科，耳鼻いんこう科，放射線科，麻酔科，歯科	S42. 4. 1	H5.4.1 成人病センターから改称

県立病院の経営環境は、国の医療制度改革のほか、医師欠員などに伴う患者数の減少などが収益に大きな影響を与えており、より一層厳しさを増しております。

このような中、法人化後においても引き続き医療の質を高め、民間の医療機関では対応が難しい政策医療や高度・専門医療を提供するとともに、経営の安定に努め、県立病院としての役割を果たしながら、効率的な運営を図っていく必要があります。

2 重点事項の実施状況（平成24年度の主な取り組み）

法人化2年目となる平成24年度においても、変化する医療環境や厳しさを増す経営環境に適確に対応し、「医療の質」と「経営の質」を意識した病院運営を行うとともに、下記の視点に基づき県立病院機構職員一人ひとりが高度・専門医療を担う役割を自覚し、安全かつ確実な医療の提供に努めてまいりました。

変化する医療環境に対応し、「医療の質」向上に取り組むことにより、患者とその家族が納得し、安心・信頼して診療を受けられる病院であり続けることを目指しました。



手術の様子

（1） 質の高い医療の提供

イ 循環器・呼吸器病センター

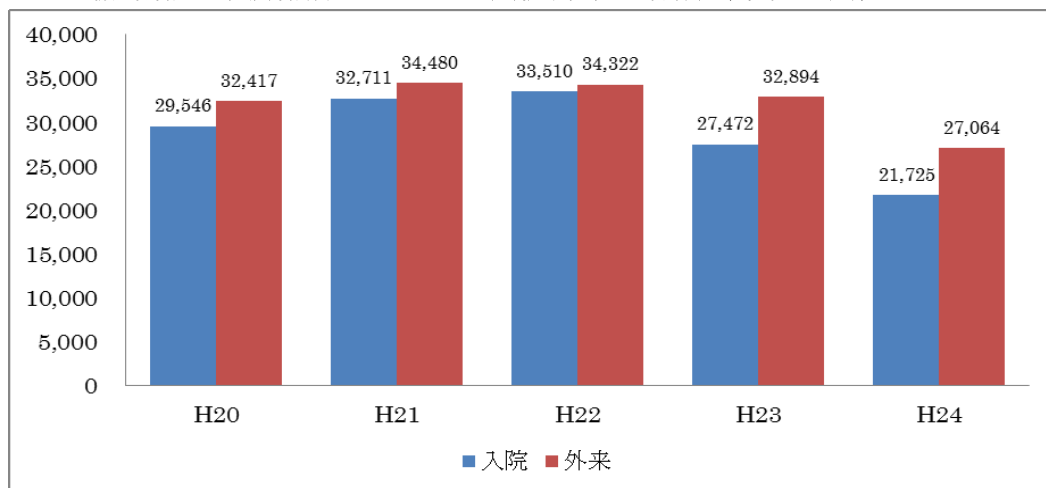
県北地域のセーフティネットの一角を担う県立病院として、循環器系及び呼吸器系疾患を中心とした良質な医療サービスの提供に努め、救急告示病院として24時間365日救急体制の中で、深刻な医師不足の中、救急患者511人〔前年度763人〕に対応いたしました。

心臓血管外科については、県北地域で唯一の開心・開胸手術機関として高次救急医療の提供に努めるとともに、年間79件の心臓及び大血管手術治療を行いました。

呼吸器科については、県内唯一となった結核入院患者の受入機関として適切な結核医療の提供に努めながら、外来化学療法 of 拡充を行うなど、これまで仙台市内の医療機関に通院せざるを得なかった県北地域の肺がん患者の通院負担軽減に努めました。

また、重症呼吸器感染症患者に適切に対応するため、院内体制の整備を図り、東北大学等との連携の強化や職員の専門性を高めるための研修の実施、対応マニュアル等の見直しを進めました。

循環器・呼吸器病センター 入院外来患者数（単位：人）



ロ 精神医療センター

①精神科救急医療の提供

多くの救急患者の受け入れや急性期治療を行うために、4人部屋の一部を稼働率の高い個室病床へ改修するとともに、開放病棟を閉鎖化し、後方支援病棟を2病棟にすることで、病院全体としてベッドコントロールができるよう整備しました。

救急患者の積極的な受け入れを図るため、

「緊急行動指針（入院は円滑に・退院は丁寧に）」を掲げ、職員が一丸となって取り組みました。

また、宮城県精神保健福祉審議会救急部会の委員として参加し、今後の県内精神科救急のあり方について提言を行いました。

②高度・専門医療の提供

基幹精神病院として高度・専門医療を提供することを目的に、東北大学大学院医学系研究科と、「精神科医療の研究・診療に従事する優れた専門人材育成を行うための研究・教育活動」を連携して推進するための連携講座「地域精神医療講座」を平成23年9月より設置しました。この「地域精神医療講座」を設置する事により、精神保健指定医の確保を図り「質の高い専門医療」の提供に努めました。

また、大学から月1回の講師を派遣していただき、医師をはじめ職員のスキルアップの研修を行い、職員の質の向上に努めました。

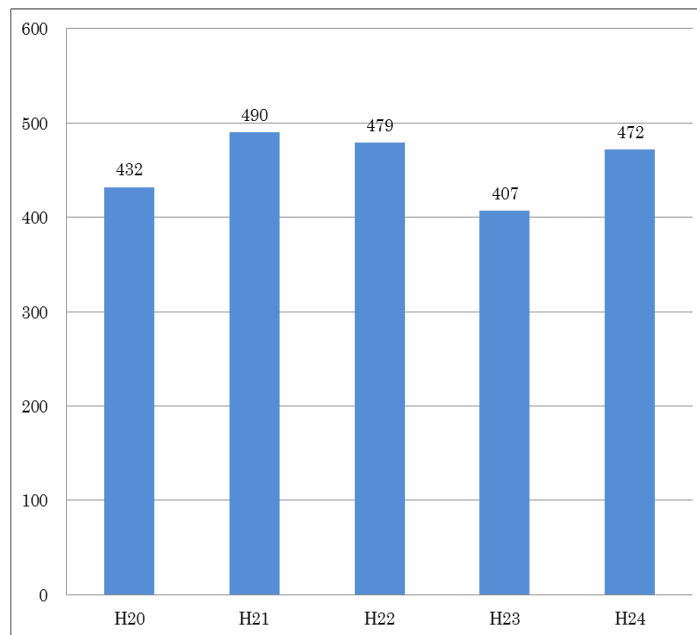
③多職種アウトリーチ支援事業

精神医療の流れは「病院から地域へ」と移ってきており、その実践のために、従来の訪問看護を多職種アウトリーチ支援事業として試行的に実施しました。

具体的には、患者の状態に合わせ、医師・看護師・作業療法士・精神保健福祉士等の多職種で頻回に訪問し、在宅で支援しました。

訪問件数・収入は前年度と比較し、1.4倍・1.7倍と増加するととも

急性期患者新入院数（単位：件）



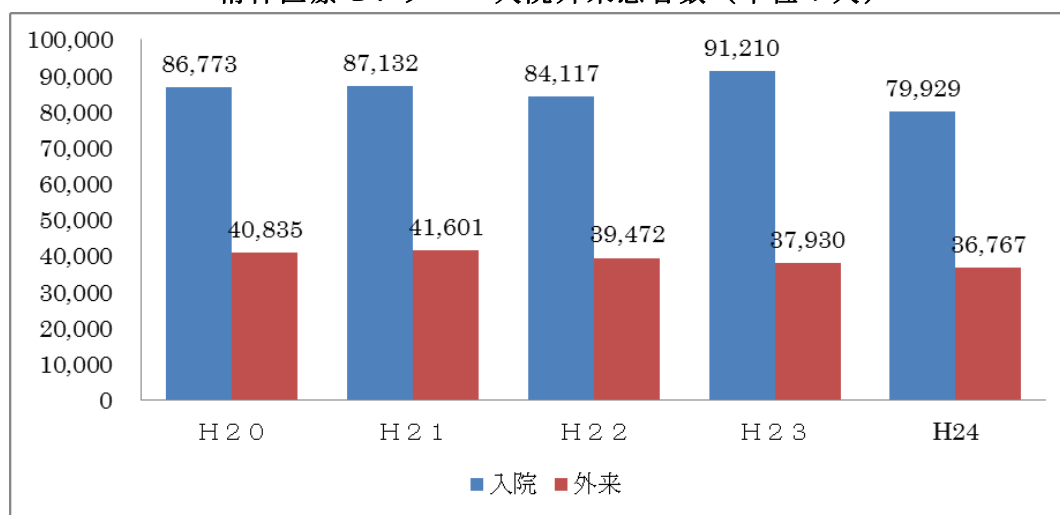
に、利用者からも「入院せず自分らしく安心して生活できる」との意見が多く寄せられていますので、平成25年度は本格的に実施する予定にしております。

④名取E I（Early Intervention）プロジェクト事業

宮城県障害福祉課の委託事業として、若年者への精神疾患に関する普及啓発の講演会や、学校へのメンタル面での指導、監督、助言を行いました。また、早期介入としては10名の対象者に「早期支援プログラム」を活用し、支援するとともに、今年度は東日本大震災に起因する「高校生のこころの健康調査」も行いました。

また、平成23年度に15歳から19歳を対象としたこころの専門外来として「ユース外来」を開設し、平成24年度の受診者は342人と、前年度の1.7倍に増加しました。

精神医療センター 入院外来患者数（単位：人）

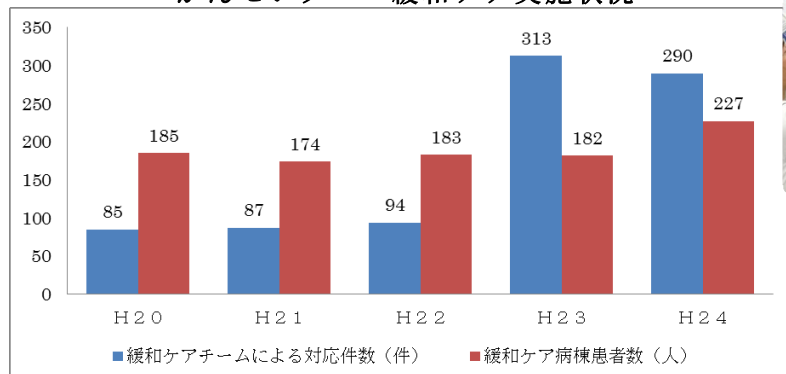


ハ ガンセンター

がんの種類や患者の状態に応じて、手術、放射線療法、化学療法を実施し最適な医療を提供するとともに、院内クリティカルパスの運用により、集学的治療の促進を図りました。

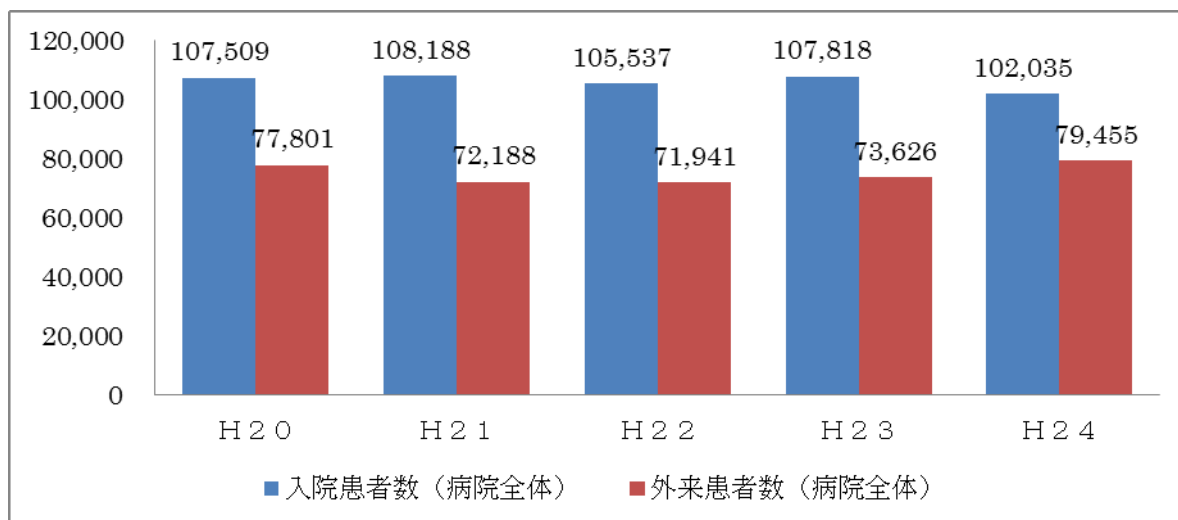
また、緩和ケア病棟では、医師や臨床心理士などで構成される多職種チームによるカンファレンスを実施し、緩和ケアの質的な向上に努めました。

がんセンター 緩和ケア実施状況



カンファレンスの様子

がんセンター 入院外来患者数（単位：人）



（２）安全・安心な医療の提供

イ 循環器・呼吸器病センター

平成２３年７月に発生した医療死亡事故を教訓とし、医療安全対策に関する院内研修を定期的実施しており、本年度は特に「医療機器取扱安全研修」を重点的に実施（実績回数：年間１７回）しました。また、医療安全管理マニュアルについては、他職種協働業務として共有する内容を整理・修正するとともに、今年度のヒヤリハット事例（報告件数３００件）を医療安全推進担当者部会において、分析・改善策検討を行い、その内容については全職員に周知徹底するなど、医療事故の発生防止に努めました。

さらに、本年度から院内に「感染対策室」を設置し、院内感染対策委員会との連携充実を図り、あわせてアウトブレイクや問題発生時にも対応できる体制を構築するとともに、感染防止対策に関する院内研修を定期的開催しました。

ロ 精神医療センター

各部署から報告のあったインシデント・アクシデントを基に、毎週医療安全カンファランスで情報の共有を図り、事故防止に努めました。

また、医療安全部門会議で現場確認、分析を行い、その内容を医療安全管理委員会に報告し、周知・共有しています。

ハ がんセンター

患者が安心して医療を受けることができるよう、平成１９年７月に制定した「医療事故防止対策のマニュアル」の見直しを行うとともに、各部署から診療科・部門別安全対策を新たに作成し１冊に編集しました。

また、リスクマネジメント部会（週１回）や医療安全管理委員会（月１回）を開催し、医療事故の発生防止、医療事故対応に係る検討を行ったほか、全職員を対象とした「医療事故安全対策研修会」を開催（２０回）し、医療事故の発生防止に努めました。

（３）患者や家族の視点に立った医療の提供

イ 循環器・呼吸器病センター

入院時栄養食事指導や輸血一元管理化の実施、「糖尿病教室」の定期開催、急性期から回復期・維持期へと切れ目のない結核医療を提供するための地域連携クリティカルパスの導入など、各部署において質の高い医療の提供に取り組みました。

ロ 精神医療センター

精神疾患患者の早期発見・早期治療を目的とし、１５歳から１９歳までを対象とした「ユース外来」を新たに始めるとともに、精神疾患に関する理解の深化、更には早期発見・早期支援を行うための地域や学校を対象とした講演会などを積極的に行いました。

また、東日本大震災被災者に対する支援として、名取市内と山元町内の仮設住宅を対象に他職種による健康相談と講話等を開催したほか、各市町村主催の健康相談会などに参加し、被災者の健康維持に努めました。

ハ がんセンター

がんセンターの理念である「患者さんの視点に立つ」に基づき、インフォームドコンセントの徹底を図ったほか、平成２３年度から導入した「がん患者カウンセリング」においては、医師及び看護専門看護師により１４件の有償カウンセリングを行いました。

（４）人材の確保と育成

イ 医師の確保と育成

医療水準の維持と向上を図るため、大学との連携強化などにより優秀な医師の確保に努めました。平成２４年度は、医療環境や業務量の変化、医師不足などに柔軟に対応するため、県立３病院で合計９名の医師を採用したほか、研修医を積極的に受け入れました。

また、平成２５年２月には循環器・呼吸器病センターに連携大学院講座を２分野（呼吸器病態解析学分野、感染症治療学分野）新設するなど、県立３病院合計で９分野の講座を設置し、その専門性に対応した人材育成に努めました。

ロ 看護師の確保と育成

看護体制と病院機能の維持と向上を図るため、大学及び養成機関との連携強化などにより看護師の確保に努めました。平成24年度の採用試験に当たっては、新聞、県政だより、民間就職活動サイト等を活用し幅広く周知するとともに、宮城大学など県内外の看護師養成機関（延べ22機関）を訪問して積極的に募集活動を行い、採用試験を2回（5月及び8月）実施して合計28名を採用しました。

また、看護師の育成関係では、認定看護師の資格取得のために、循環器・呼吸器病センターの看護師1名を日本赤十字看護大学に、また精神医療センターの看護師1名を日本精神科看護技術協会に派遣したほか、看護業務検討部会を8回開催し各種研修や事例発表等を行い、看護師の資質向上の取組を推進しました。

ハ コ・メディカルの確保と育成

病院機能の維持と向上を図るため、大学及び養成機関との連携強化などにより、コ・メディカル必要職種の確保に努めました。平成24年度の採用試験に当たっては、コ・メディカル養成機関等に募集要項を送付するとともに、試験情報を新聞、県政だより等に掲載して幅広く周知に努めました。その結果、当法人初となる「がん指導薬剤師」1名の採用を含め合計で6職種14名を採用しました。

また、コ・メディカルの資質向上を図るため、県立3病院の薬剤師、栄養士、医療技術職等の各職種による業務検討部会を定期的に開催し各種研修や事例発表等を行いました。

ニ 医療系学生への教育

地域の大学等養成機関からの要請に応え、医療系学生に対する臨床教育や研修の場として、県立3病院が有する医療資源を活用してもらう取組を推進しました。

平成24年度は、県立3病院全体で790名の学生を受け入れ、臨床研修等を実施しました。

ホ 事務職員の確保と育成

医療制度や経営環境の変化に迅速に対応するとともに、病院の運営や事務は特殊であることから、それらに精通したプロパー職員の計画的な確保に努めました。

平成24年度の採用試験に当たっては、新聞、県政だより、民間就職活

動サイト等を活用し幅広く周知に努めるとともに、これまでの事務（大学卒業程度）及び医療事務に加え、民間企業等で一定の職務経験を有する者を対象とした採用試験を実施し、事務全体で合計7名を採用しました。

また、事務職員の資質向上の取組としては、新任職員研修、OA研修等を実施するとともに、東北自治研修所が行う選択制研修の受講等を奨励・支援するなどしました。

ヘ 循環器・呼吸器病センター

深刻な医師不足については、特に救急医療や感染症患者に対応する循環器科、呼吸器科医師等の確保が喫緊の課題となっていました。

このため、東北大学病院長、県北地域の公立病院長及び県立病院機構理事長などで構成する「県北基幹病院機能連携会議」の開催や、院長等による東北大学医学部等関係機関への働きかけを強化したことによって、常勤医師12人体制（平成24年度末現在）から、平成25年4月には、4人の増員が実現し、常勤医師16人体制を図ることができました。

また、これまで不在だった消化器科についても、東北大学、県立がんセンター及び栗原市立栗原中央病院の支援により、医師2人（非常勤）の診療体制を構築することができました。

（常勤医師増員内訳：循環器科2人、呼吸器科1人、放射線科1人）

さらに、呼吸器・感染症両分野の研究・診療に従事する優れた専門的人材の育成を目的とし、平成25年2月に東北大学との連携大学院講座「臨床呼吸器・感染症学講座」を設置しました。

また、結核医療に係る看護体制の充実に向け、感染管理に係る認定看護師育成のための養成校に職員1名を入学受講させております。

ト 精神医療センター

医療環境の変化や業務量の増加、医師不足に柔軟に対応するため、東北大学との連携強化やホームページ等による医師の随時募集を実施し、医師の確保に努めました。

また、宮城大学をはじめとした看護師養成機関へ卒業生訪問を実施、春季・夏季インターンシップなど積極的な募集活動を実施し、看護師の確保に努めました。

さらに、職務上必要な資格取得や学会等の参加を奨励・支援するとともに、院内研修プログラムの充実を図り、職員の資質向上に努めました。

チ がんセンター

大学等と連携を図り、医療環境や業務量の変化に応じて医師の確保、配

置を行うとともに、「レジナビフェア 2012 for RESIDENT in 東京」に参加し、研修医（後期研修医）の募集活動を行いました。

また、東北大学との連携を強化し、連携大学院講座を設定し、11人の学生を受入れました。



レジナビフェアの様子

（５）災害等への対応

大規模な災害等が発生した場合に、必要とされる医療を迅速かつ適切に提供するため、近隣医療機関との医薬品供給等に関する協定締結や水・食糧等の備蓄、並びに本部及び３病院の通信手段の確保として、可搬性、繋がりやすさを考慮しPHSを導入しました。

また、防災訓練を本部及び３病院で延べ９回実施しました。

イ 循環器・呼吸器病センター

防災・減災対策として、自動火災報知器設備を更新したほか、防災訓練を行い災害発生時の対応を確認するとともに、国立療養所東北新生園と大規模災害時における医薬品供給等に関する協定を締結しました。

また、岩手・宮城内陸地震及び東日本大震災に伴い、医療支援チームを編成し、各仮設住宅でのDVT検診（継続調査）を実施したほか、岩手県の仮設住宅検診チームからの要請に基づく、医師等の派遣を継続的に行っています。

さらに、新興・再興重症感染症の発生に対応するため、患者の受入訓練について、本年度は宮城県疾病・感染症対策室及び管轄保健所の職員立会いのもとに実施し、受入時の課題の検討や作業手順の習熟度の向上を図りました。

なお、次年度は宮城県との合同訓練に発展させる計画としております。



新興・再興重症感染症患者の受け入れ訓練の様子

ロ 精神医療センター

名取市内（１４カ所）と山元町内（１０カ所）の仮設住宅を対象に、医師、看護師、精神保健福祉士、作業療法士等の多職種による健康相談と講話等を開催したほか、各市町村主催の健康相談会などに参加し被災者の健康維持に努めました。



仮設住宅での活動

（６）業務運営体制の確立

当法人が、医療環境の変化に的確に対応できるよう、自律性、機動性に優れた組織体制の構築を図るとともに、役割と責任を明確化した運営体制を確立するため、循環器・呼吸器病センターにおける「感染対策室」の設置や、精神医療センター社会生活支援部に副部長職を新設するなど、内部組織の見直しを行いました。

また、各種会議において病院の経営状況を説明し、全職員に周知・理解させながら、病院全体として経営目標達成に取り組みました。

なお、循環器・呼吸器病センターにおいては、「循呼改革プロジェクト」チームを立ち上げ、全職員参加型の経営改善に取り組んでおります。

さらに、病院経営研修の開催（１回）、職員提案制度の制定及び患者満足度調査の分析・検討により、職員及び病院利用者からの意見等の経営への反映に務めました。

イ がんセンター

がんセンター運営会議を月１回開催し、センターの管理運営に関して審議、検討しました。

また、大震災後の教訓として、センター内のあらゆる部門間での情報を共有することの重要性に鑑み、センター連絡会議を月１回開催するとともに、委託業者等との情報連絡会議を随時開催しました。

その他各種委員会を開催し、それぞれの業務運営に必要な審議、連絡、調整等を行いました。

また、経営健全化への取組として、圏域医療機関への訪問や検診機関等への医師派遣等により紹介患者の獲得を図ったほか、「がんセンターフォー

ラム」や「がんなんでも講座」等を開催し、患者獲得に努めたほか、診療材料費の縮減を図るため、新たに物流管理担当者を専任で配置し、診療材料の徹底した見直しや在庫管理、価格交渉などを行いました。

(7) 収入の確保

入院・外来収益向上のため、県立3病院がそれぞれ持つ高度・専門医療の機能を効率的に発揮し、患者が地域において良質な医療を適切に受けることができるよう、地域医療機関との連携により、患者の紹介や逆紹介を行うなど、機能分担や協力体制の維持・強化を図り、患者の獲得に努めております。

また、未収金の縮減対策として、未収金の発生防止に努めるとともに、未収金の適正な管理を行うため、未納者の生活状況の把握や分納による納付を指導したほか、度重なる訪問・催告等にも関わらず長期に渡り支払いに応じない未納者に対して、法的措置を実施しました。

なお、必要な対応を行った上でも回収が見込めない債権の処理については、貸倒引当金制度を活用した不良債権処理を行っております。

未収金一覧

(単位:百万円)

	未収金計	現年度未収金			過年度未収金			備 考
			うち団体	うち個人		うち団体	うち個人	
平成24年度末	1,888	1,817	1,639	53	71	0	71	団体未収金は、2月及び3月診療に係る、国保連合会及び社会保険支払基金からの支払い予定分(個人負担分を除いた保険適用分)
平成23年度末	1,899	1,823	1,694	56	76	0	74	
増 減 額	△ 11	△ 6	△ 55	△ 3	△ 5	0	△ 3	
対前年度増減率	99.4%	99.7%	96.8%	94.6%	93.9%	0%	95.9%	

(注) 表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

(8) 医療機器・施設の計画的な更新・整備

良質な医療の提供や医療水準の維持・向上を図るため、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展、機器等の現況等を総合的に勘案して、計画的な医療機器の更新・導入及び施設設備の整備を行いました。

イ 循環器・呼吸器病センター

防災・減災対策として、自動火災報知器設備を更新しました。

また、超音波診断装置等の医療機器を更新等しました。

ロ 精神医療センター

施設の老朽化及び狭隘化が著しく、必要な医療の提供に支障が生じていることや、本県における精神医療の基幹病院としての役割を維持し、精神科救急・急性期医療の強化やリハビリテーションの充実等の更なる診療機

能の向上を図るため、新病院建設の運営計画及び施設の具体的な整備計画について検討を重ね、新病院建設基本構想の策定作業を行いました。

ハ がんセンター

今年度は、県民に対し良質な医療を安定的に提供するため、放射線治療をより高いレベルで実施することができ、さらに外来化学療法 of 拡充を図るため、高度放射線治療棟の整備に着手したほか、導入する高度医療機器の機種選定を行いました。

この他、良質な医療の提供や医療水準の維持向上を図るため、計画的な医療機器等の更新・導入及び施設の整備を行っています。

(9) 病院の信頼度の向上

イ 循環器・呼吸器病センター

平成24年3月に認定を受けた日本医療機能評価機構の病院機能評価 Ver.6.0 の水準を維持するため随時各種マニュアル等の改訂を行うとともに関係書類を一括整理・保管し、職員が必要に応じて閲覧できる環境を整えております。

ロ がんセンター

平成20年6月に日本医療機能評価機構の病院機能評価 Ver.5.0 の認定を受け、平成25年5月に有効期限を迎えることから、受審に向けた準備等の進行管理をする「病院機能評価 Ver.6.0 受審準備委員会」を設置し、各委員会や各部署による自己評価や各種マニュアルの見直しを実施し、平成25年1月に病院機能評価 Ver.6.0 を受審しました。

3 平成24年度の経営状況

県立3病院の運営に当たっては、地方独立行政法人の経営の基本原則に基づき、経済性の発揮とその本来の目的である公共の福祉の増進を図るとともに、経営の健全化を推進してまいりました。

(1) 収益

医業収益について、診療実績は、入院は、当初予算と比較し年間延患者数が28,451人の減となっているものの、患者一人当たりの診療収入は557円の増となっております。

患者数の減は、循環器・呼吸器病センターの循環器科等の医師不足の影響などによるものの、患者一人当たりの診療収入の増については、精神医療センターの救急入院料算定病棟に入院する患者数の増、及びがんセンターにおける手術件数の増加等に伴う単価の増が要因となっております。

外来は、年間患者数が876人の増となっており、患者一人当たりの収入も、738円の増となっております。

患者数の増は、がんセンターの歯科開設や紹介患者数の増加等によるものであり、患者一人当たりの診療収入の増は、循環器・呼吸器病センターにおける呼吸器病科の化学療法の増加等によるものです。

営業外収益については、宮城県からの受託事業である地域医療人材確保業務の委託料増額等により増となっております。

臨時利益については、東日本大震災被害に係る復旧工事等に対する都道府県有物件災害見舞金の交付等により増となったものです。

(2) 費用

医業費用については、医師の欠員等に伴い、人件費が大きく減少したほか、入院患者数の減等に伴い、医薬品や診療材料等の材料費の減少により減となっております。

営業外費用については、消費税損失等により増となっております。

臨時損失については、台風4号により精神医療センターで発生した土砂崩れの災害復旧工事により増となったものです。

また、物品調達などの契約に際しては、引き続き一般競争入札やオープンカウンター方式を推し進め、高い競争性を確保し、複数年契約や同種事業をまとめて契約するなど有利な契約方法を選定したことに加え、医薬材料の在庫管理の徹底、不動医療品の整理、後発医薬品への切り替えなどに取り組み費用削減に努めました。

（３）損益の状況

損益の状況は、医師不足の影響等により入院収益が約 948,701 千円（10.9％）の減額と計画を大きく下回ったものの、外来収益は化学療法による患者の確保などに努めた結果、約 121,942 千円（4.7％）の増額となりました。

この他、政策医療に対する宮城県からの負担金のほか、人件費や材料費の減少等により、営業利益 362,438 千円を確保しました。

これに営業外収益、営業外費用、臨時利益及び臨時損失を加えた純損益は、約 54,187 千円の純利益を確保しました。

診療実績調

①法人合計

平成 25 年 3 月 31 日現在

区 分		平成 24 年度 (ア)	当初予算 (イ)	中期計画	平成 23 年度	当初予算 対比 ア-イ	当初予算 対比
入院	年間入院延患者数(人)	203,689	232,140	233,673	226,500	△28,451	87.7%
	金 額 (千円)	7,716,464	8,665,166	8,658,816	8,198,057	△948,702	89.1%
	患者一人当たりの診療収入	37,884 円	37,327 円	37,055 円	36,195 円	557 円	101.5%
外来	年間通院延患者数(人)	143,831	142,955	158,404	144,450	876	100.6%
	金 額 (千円)	2,714,905	2,592,962	2,493,750	2,632,848	121,943	104.7%
	患者一人当たりの診療収入	18,876 円	18,138 円	15,743 円	18,227 円	738 円	104.1%
計	延べ患者数(人)	347,520	375,095	392,077	370,950	△27,575	92.6%
	金 額 (千円)	10,431,369	11,258,128	11,152,566	10,830,905	△826,759	92.7%

・入院診療日数 24 年度 365 日 23 年度 366 日 ・外来診療日数 24 年度 245 日 23 年度 244 日

・入院患者一人当たりの診療収入 入院収益÷年間入院延患者数

・外来患者一人当たりの診療収入 外来収益÷年間延外来患者数

②循環器・呼吸器病センター

平成 25 年 3 月 31 日現在

区 分		平成 24 年度 (ア)	当初予算 (イ)	中期計画	平成 23 年度	当初予算 対比 ア-イ	当初予算 対比
入院	年間入院延患者数(人)	21,725	31,390	37,668	27,472	△9,665	69.2%
	金 額 (千円)	1,099,398	1,844,555	2,083,494	1,550,001	△745,157	59.6%
	患者一人当たりの診療収入	50,605 円	58,763 円	55,312 円	56,421 円	△8,158 円	86.1%
	平均在院日数(日)	17.2	—	—	16.6		
	病床利用率(%)	37.7	54.4	65.3	47.5		69.3%
外来	年間通院延患者数(人)	27,609	33,565	34,686	32,894	△5,956	82.3%
	金 額 (千円)	482,059	526,869	450,640	538,411	△44,810	91.5%
	患者一人当たりの診療収入	17,460 円	15,697 円	12,992 円	16,368 円	1,763 円	111.2%
	平均通院日数(日)	10.7	—	—	11.2		
計	延べ患者数(人)	49,334	64,955	72,354	60,366	△15,621	76.0%
	金 額 (千円)	1,581,457	2,371,424	2,534,134	2,088,412	△789,967	66.7%

※許可病床 200 床、稼働病床 158 床

③精神医療センター

平成 25 年 3 月 31 日現在

区 分		平成 24 年度 (ア)	当初予算 (イ)	中期計画	平成 23 年度	当初予算 対比 ア-イ	当初予算 対比
入院	年間入院延患者数(人)	79,929	88,330	87,235	91,210	△8,401	90.5%
	金 額 (千円)	1,441,247	1,516,116	1,497,914	1,580,696	△74,869	95.1%
	患者一人当たりの診療収入	18,032 円	17,164 円	17,171 円	17,330 円	868 円	105.1%
	平均在院日数(日)	166.9	—	—	222.5		
	病床利用率(%)	76.6	84.6	83.6	87.1		90.5%
外来	年間通院延患者数(人)	36,767	38,830	44,518	37,930	△2,063	94.7%
	金 額 (千円)	267,729	285,778	366,573	253,049	△18,049	93.7%
	患者一人当たりの診療収入	7,282 円	7,360 円	8,234 円	6,671 円	△78 円	98.9%
	平均通院日数(日)	61.7	—	—	61.4		
計	延べ患者数(人)	116,696	127,160	131,753	129,140	△10,464	91.8%
	金 額 (千円)	1,708,976	1,801,894	1,864,487	1,833,744	△92,918	94.8%

※許可病床 286 床

④がんセンター

平成 25 年 3 月 31 日現在

区 分	平成 24 年度 (7)	当初予算 (イ)	中期計画	平成 23 年度	当初予算 対比 ア-イ	当初予算 対比
入院	年間入院延患者数(人)	102,035	108,770	107,818	△10,385	90.8%
	金 額(千円)	5,175,819	5,304,495	5,067,360	△128,676	97.6%
	患者一人当たりの診療収入	50,726 円	47,185 円	46,999 円	3,541 円	107.5%
	平均在院日数(日)	19.7	—	20.3		
	病床利用率(%)	73.0	80.4	77.8	76.9	90.8%
外来	年間通院延患者数(人)	79,455	70,560	73,626	8,895	112.6%
	金 額(千円)	1,965,117	1,780,315	1,841,388	184,802	110.4%
	患者一人当たりの診療収入	24,732 円	25,231 円	25,010 円	△499 円	98.0%
	平均通院日数(日)	14.8	—	16.2		
計	延べ患者数(人)	181,490	182,980	181,444	△1,490	99.2%
	金 額(千円)	7,140,936	7,084,810	6,908,748	56,126	100.8%

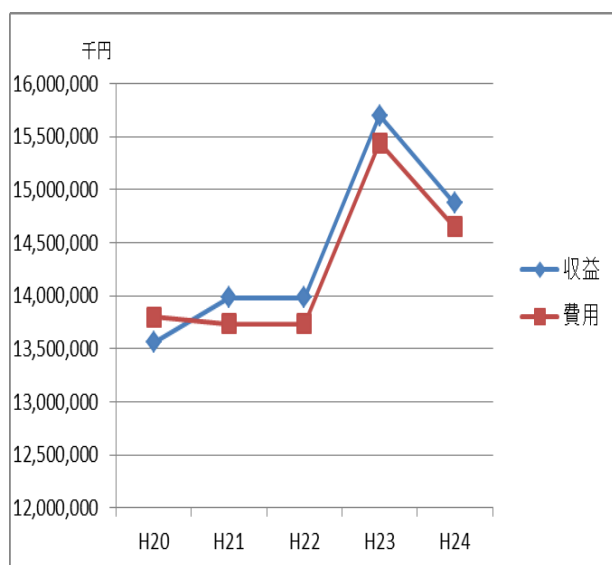
※許可病床 383 床

予算額に対する比較表（税込み）

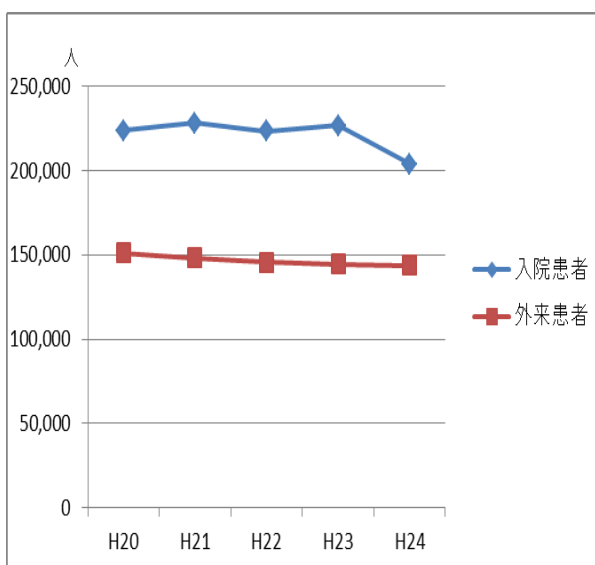
（単位：千円）

	H24決算 見込(A)	H24当初 予算(B)	増減 A-B	増減率 A/B	H24補正 予算(C)	増減 A-C	増減率 A/C	H23決算 額(D)	増減 A-D	増減率 A/D
医業損益	△3,479,770	△3,443,297	△36,473	1.1%	△3,718,017	238,247	△6.4%	△3,600,357	120,587	△3.3%
営業損益	259,913	284,573	△24,660	△8.7%	265,622	△5,709	△2.1%	407,910	△147,997	△36.3%
経常損益	31,999	1,781	30,218	1696.7%	△3,987	35,986	△902.6%	134,600	△102,601	△76.2%
純損益	54,186	534	53,652	10047.2%	△11,149	65,335	△586.0%	70,093	△15,907	△22.7%

収益・費用の推移



患者数の推移



4 収支の状況

(1) 機構全体

医業収益は、常勤医が減少した影響等により、当初予算比で 775 百万円減少し 10,717 百万円となり、営業収益は 789 百万円減少し 14,654 百万円となりました。

営業費用は、給与費・材料費等が減少したため、765 百万円減少し 14,394 百万円となりました。

営業外収益は、県からの受託事業等の増により 17 百万円増加し 234 百万円、営業外費用は、予備費の残等により 38 百万円減少し 462 百万円となりました。

臨時利益は、東日本大震災に係る災害見舞金分等の増加により、33 百万円増加し 33 百万円になり、臨時損失は、特許除却費分等の増加により 10 百万円増加し 11 百万円となりました。

資本的収支は、がんセンターの高度放射線治療棟の工期延期等のため、収入が 1,281 百万円減少し 739 百万円、支出が 1,285 百万円減少し 2,169 百万円となりました。

【収益的収支】 (税込み)		(単位: 百万円)		
科 目	H24当初予算 (ア)	H24決算 (イ)	増減 (イ) - (ア)	
I 営業収益 (A)	15,443	14,654	△ 789	
1 医業収益	11,492	10,717	△ 775	
(1) 入院収益	8,665	7,717	△ 948	
(2) 外来収益	2,593	2,716	123	
(3) その他医業収益	234	284	50	
2 運営費負担金収益	3,810	3,810	0	
3 その他	141	127	△ 14	
II 営業費用 (B)	15,158	14,394	△ 765	
1 医業費用	14,935	14,196	△ 739	
(1) 給与費	7,728	7,325	△ 403	
(2) 材料費	3,113	2,838	△ 276	
(3) 経費	2,716	2,663	△ 54	
(4) 減価償却費	1,245	1,231	△ 13	
(5) 研究研修費	133	139	6	
2 一般管理費	223	198	△ 26	
営業損(△)益 (C) = (A) - (B)	285	260	△ 25	
III 営業外収益 (D)	217	234	17	
1 運営費負担金収益	160	160	0	
2 その他	57	74	17	
IV 営業外費用 (E)	500	462	△ 38	
(1) 財務費用 (支払利息)	240	234	△ 6	
(2) その他	259	228	△ 31	
経常損(△)益 (F) = (C) + (D) - (E)	2	32	30	
III 臨時利益 (G)	0	33	33	
VI 臨時損失 (H)	1	11	10	
当年度純損(△)益 (I) = (F) + (G) - (H)	1	54	54	

【資本収支表】		(単位: 百万円)		
科 目	H24当初予算 (ア)	H24決算 (イ)	増減 (イ) - (ア)	
I 資本収入 (a)	2,021	739	△ 1,281	
(1) 長期借入金	1,981	726	△ 1,255	
(2) その他	40	14	△ 26	
II 資本支出 (b)	3,454	2,169	△ 1,285	
(1) 建設改良費	2,037	753	△ 1,285	
(2) 償還金	1,416	1,416	△ 0	
(3) その他	0	0	△ 0	
差引 (a) - (b)	△ 1,433	△ 1,429	4	

(注) 表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

(2) 病院別

イ 循環器・呼吸器病センター

営業収益は常勤医が減少した影響等により診療体制が縮小したことで、医業収益が減少し、当初予算比で 784 百万円減少し 2,655 百万円でした。営業費用は減少した医師分の給与費等が減少したことにより、当初予算比で 474 百万円減少し 3,020 百万円でした。これにより営業損益は当初予算比で 310 百万円減少し△365 百万円となりました。

ロ 精神医療センター

営業収益は受け入れていた被災病院の患者が元の病院に戻ったことで、入院、外来ともに患者数が減少したことにより、医業収益が減少し、当初予算比で 113 百万円減少し 2,695 百万円でした。営業費用は給与費や給食委託料等が減少したことにより、当初予算比で 87 百万円減少し 2,608 百万円でした。これにより営業利益は当初予算比で 26 百万円減少し 86 百万円となりました。

ハ がんセンター

営業収益は、入院収益に関しては当初予算に達しなかったものの、外来収益については外来患者数の増加や外来外化学療法による収益増により、当初予算比で 109 百万円増加し 9,275 百万円でした。営業費用は給与費や給食委託料等が減少したことにより、当初予算比で 167 百万円減少し 8,567 百万円でした。これにより営業利益は当初予算比で 276 百万円増加し 709 百万円となりました。

【収益的収支】 (税込み)

(単位:百万円)

科 目	循呼	精神	がん	本部	合計
I 営業収益 (A)	2,655	2,695	9,275	28	14,654
1 医業収益	1,591	1,798	7,328	0	10,717
(1) 入院収益	1,099	1,441	5,176	0	7,717
(2) 外来収益	482	268	1,966	0	2,716
(3) その他医業収益	9	89	186	0	284
2 運営費負担金収益	1,043	872	1,867	28	3,810
3 その他	21	25	81	0	127
II 営業費用 (B)	3,020	2,608	8,567	199	14,394
1 医業費用	3,020	2,608	8,567	1	14,196
(1) 給与費	1,442	1,742	4,141	0	7,325
(2) 材料費	537	146	2,155	0	2,838
(3) 経費	667	532	1,464	0	2,663
(4) 減価償却費	363	177	691	0	1,231
(5) 研究研修費	10	12	116	1	139
2 一般管理費	0	0	0	198	198
営業損(△)益 (C)=(A)-(B)	△ 365	86	709	△ 171	260
III 営業外収益 (D)	27	22	184	1	234
1 運営費負担金収益	19	8	133	0	160
2 その他	8	15	51	0	74
IV 営業外費用 (E)	69	30	362	1	462
(1) 財務費用 (支払利息)	26	12	196	0	234
(2) その他	43	18	167	0	228
経常損(△)益 (F)=(C)+(D)-(E)	△ 407	79	530	△ 171	32
III 臨時利益 (G)	17	8	9	0	33
VI 臨時損失 (H)	0	7	4	0	11
当年度純損(△)益 (I)=(F)+(G)-(H)	△ 390	80	535	△ 171	54

【資本収支表】

(単位:百万円)

科 目	循呼	精神	がん	本部	合計
I 資本収入 (a)	81	8	651	0	739
(1) 長期借入金	81	8	637	0	726
(2) その他	0	0	14	0	14
II 資本支出 (b)	553	117	1,486	13	2,169
(1) 建設改良費	82	11	659	0	753
(2) 償還金	470	106	827	13	1,416
(3) その他	0	0	0	0	0
差引 (a) - (b)	△ 472	△ 109	△ 836	△ 13	△ 1,429

(注) 表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

参 考 資 料

(病院別BS・PL)

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【循環器・呼吸器病センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	1,099,398,269	
外来収益	482,058,530	
その他医業収益	8,676,126	1,590,132,925
運営費負担金収益		1,043,373,000
補助金等収益		115,000
資産見返補助金等戻入		14,327,202
資産見返物品受贈額戻入		167,623
その他営業収益		6,199,811
営業収益合計		2,654,315,561
営業費用		
医業費用		
給与費	1,440,789,634	
材料費	536,965,662	
経費	643,272,239	
減価償却費	363,366,949	
研究研修費	9,752,387	2,994,146,871
営業費用合計		2,994,146,871
営業利益		△ 339,831,310
営業外収益		
運営費負担金収益		19,170,000
その他営業外収益		7,617,833
営業外収益合計		26,787,833
営業外費用		
財務費用		26,305,586
取得資産に係る控除対象外消費税償却		13,951,794
その他営業外費用		108,649
控除対象外消費税(消費税損失)		53,109,666
営業外費用合計		93,475,695
経常利益		△ 406,519,172
臨時利益		
その他臨時利益		16,649,533
臨時利益合計		16,649,533
臨時損失		
固定資産除却費		365,992
臨時損失合計		365,992
当期純利益		△ 390,235,631
当期総利益		△ 390,235,631

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【精神医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	1,441,247,259	
外来収益	267,728,888	
その他医業収益	84,536,568	1,793,512,715
運営費負担金収益		871,913,000
補助金等収益		4,824,000
資産見返補助金等戻入		10,586,914
資産見返物品受贈額戻入		169,999
その他営業収益		9,005,472
営業収益合計		2,690,012,100
営業費用		
医業費用		
給与費	1,741,557,963	
材料費	145,594,723	
経費	512,015,203	
減価償却費	176,730,195	
研究研修費	11,254,939	2,587,153,023
営業費用合計		2,587,153,023
営業利益		102,859,077
営業外収益		
運営費負担金収益	7,806,000	
補助金等収益	250,000	
財務収益	71,337	
その他営業外収益	13,803,435	
営業外収益合計		21,930,772
営業外費用		
財務費用	11,894,445	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	3,782,593	
その他営業外費用	506,715	
控除対象外消費税(消費税損失)	29,942,283	
営業外費用合計		46,126,036
経常利益		78,663,813
臨時利益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益	5,945,062	
その他臨時利益	1,996,231	
臨時利益合計		7,941,293
臨時損失		
固定資産除却費	160,392	
その他臨時損失	6,840,000	
臨時損失合計		7,000,392
当期純利益		79,604,714
当期総利益		79,604,714

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
医業収益		
入院収益	5,175,819,112	
外来収益	1,965,117,100	
その他医業収益	177,965,752	7,318,901,964
運営費負担金収益		1,866,667,000
補助金等収益		19,843,000
資産見返補助金等戻入		11,118,208
資産見返物品受贈額戻入		2,912,905
その他営業収益		44,644,121
営業収益合計		9,264,087,198
営 業 費 用		
医業費用		
給与費	4,138,989,742	
材料費	2,155,069,713	
経費	1,399,292,292	
減価償却費	691,384,143	
研究研修費	110,339,683	8,495,075,573
営業費用合計		8,495,075,573
営業利益		769,011,625
営 業 外 収 益		
運営費負担金収益	132,643,000	
寄附金収益	408,992	
財務収益	147,009	
その他営業外収益	48,604,989	
営業外収益合計		181,803,990
営 業 外 費 用		
財務費用	195,554,763	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	18,927,378	
その他営業外費用	24,984,696	
控除対象外消費税(消費税損失)	181,315,268	
営業外費用合計		420,782,105
経常利益		530,033,510
臨 時 利 益		
固定資産売却益		
その他臨時利益	8,902,618	
臨時利益合計		8,902,618
臨 時 損 失		
固定資産除却費	3,597,642	
臨時損失合計		3,597,642
当期純利益		535,338,486
当期総利益		535,338,486

損益計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【本部】 (単位:円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
運営費負担金収益	28,158,000	
寄附金収益	197,082	
資産見返物品受贈額戻入	45,363	
営業収益合計		28,400,445
営 業 費 用		
医業費用		
経費	44,913	
研究研修費	1,227,727	1,272,640
一般管理費		
給与費	172,966,297	
経費	15,041,963	
減価償却費	8,720,058	196,728,318
営業費用合計		198,000,958
営業利益		△ 169,600,513
営 業 外 収 益		
運営費負担金収益	306,000	
その他営業外収益	410,974	
営業外収益合計		716,974
営 業 外 費 用		
財務費用	306,954	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	398,853	
控除対象外消費税 (消費税損失)	931,032	
営業外費用合計		1,636,839
経常利益		△ 170,520,378
当期純利益		△ 170,520,378
当期総利益		△ 170,520,378

貸借対照表
(平成25年3月31日)

【循環器・呼吸器病センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
土地	479,100,000	
建物	1,935,049,000	
建物減価償却累計額	<u>270,979,384</u>	1,664,069,616
構築物	76,714,561	
構築物減価償却累計額	<u>14,241,268</u>	62,473,293
器械備品	988,474,296	
器械備品減価償却累計額	<u>363,381,485</u>	625,092,811
車輛	110,250	
車輛減価償却累計額	<u>110,249</u>	1
その他有形固定資産	<u>3,850,000</u>	
有形固定資産合計	2,834,585,721	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	138,109,267	
電話加入権	<u>598,900</u>	
無形固定資産合計	138,708,167	
3 投資その他の資産		
長期前払消費税	<u>54,020,432</u>	
投資その他の資産合計	54,020,432	
固定資産合計		<u>3,027,314,320</u>
II 流 動 資 産		
現金及び預金	226,710	
医業未収金	225,687,787	
貸倒引当金	<u>△ 2,893,361</u>	222,794,426
未収金		24,414,303
医薬品		35,338,619
診療材料		8,144,700
貯蔵品		1,216,697
その他流動資産	<u>9,034,765</u>	
流動資産合計		<u>301,170,220</u>
資産合計		<u><u>3,328,484,540</u></u>

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
I 固 定 負 債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	62,571,716	
資産見返物品受贈額	<u>3,850,002</u>	66,421,718
長期借入金		197,525,000
移行前地方債償還債務		1,084,180,518
引当金		
退職給付引当金	<u>1,076,176,025</u>	1,076,176,025
長期リース債務		<u>25,427,934</u>
固定負債合計		2,449,731,195
II 流 動 負 債		
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		372,515,960
1年以内返済予定長期借入金		23,075,000
医業未払金		204,232,066
未払金		12,851,875
1年以内支払予定リース債務		19,006,848
未払消費税等		348,789
預り金		9,673,464
引当金		
賞与引当金		76,690,758
その他流動負債	<u>971,006,274</u>	
流動負債合計		<u>1,689,401,034</u>
負債合計		4,139,132,229
純 資 産 の 部		
I 資本金		
設立団体出資金	<u>△ 219,931,405</u>	
資本金合計		△ 219,931,405
II 利益剰余金		
積立金	△ 200,480,653	
当期末処分利益	<u>△ 390,235,631</u>	
(うち当期総利益)	(△ 390,235,631)	
利益剰余金合計		<u>△ 590,716,284</u>
純資産合計		<u>△ 810,647,689</u>
負債純資産合計		<u><u>3,328,484,540</u></u>

貸借対照表
(平成25年3月31日)

【精神医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
土地	712,910,000	
建物	1,498,970,000	
建物減価償却累計額	<u>241,978,636</u>	1,256,991,364
構築物	76,828,923	
構築物減価償却累計額	<u>15,924,766</u>	60,904,157
器械備品	207,303,307	
器械備品減価償却累計額	<u>56,120,762</u>	151,182,545
車輛	2,431,592	
車輛減価償却累計額	<u>1,199,255</u>	1,232,337
有形固定資産合計	2,183,220,403	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	86,914,916	
電話加入権	<u>326,500</u>	
無形固定資産合計	87,241,416	
3 投資その他の資産		
長期前払消費税	<u>21,785,804</u>	
投資その他の資産合計	21,785,804	
固定資産合計		<u>2,292,247,623</u>
II 流 動 資 産		
現金及び預金	284,420	
医業未収金	336,724,120	
貸倒引当金	<u>△ 3,131,736</u>	333,592,384
未収金	19,594,952	
医薬品	9,081,399	
診療材料	1,814,335	
貯蔵品	1,742,630	
前払金	2,940,000	
その他流動資産	<u>329,988,083</u>	
流動資産合計		<u>699,038,203</u>
資産合計		<u><u>2,991,285,826</u></u>

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	112,534,720	
資産見返物品受贈額	<u>1</u>	112,534,721
長期借入金		21,600,000
移行前地方債償還債務		737,237,774
引当金		
退職給付引当金	<u>1,325,448,105</u>	1,325,448,105
長期リース債務		<u>16,042,572</u>
固定負債合計		2,212,863,172
II 流動負債		
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		89,638,301
1年以内返済予定長期借入金		3,800,000
医業未払金		94,150,099
未払金		7,788,750
1年以内支払予定リース債務		8,718,696
未払消費税等		1,593,604
預り金		10,892,851
引当金		
賞与引当金		93,192,190
流動負債合計		<u>309,774,491</u>
負債合計		2,522,637,663
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	<u>232,341,583</u>	
資本金合計		232,341,583
II 利益剰余金		
積立金		156,701,866
当期末処分利益	<u>79,604,714</u>	
(うち当期総利益)	(79,604,714)	
利益剰余金合計		<u>236,306,580</u>
純資産合計		<u>468,648,163</u>
負債純資産合計		<u>2,991,285,826</u>

貸借対照表
(平成25年3月31日)

【がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
土地	590,680,000	
建物	5,976,240,000	
建物減価償却累計額	551,811,049	5,424,428,951
構築物	102,802,180	
構築物減価償却累計額	11,899,872	90,902,308
器械備品	2,187,222,274	
器械備品減価償却累計額	772,051,177	1,415,171,097
車輛	228,375	
車輛減価償却累計額	228,372	3
建設仮勘定	459,204,763	
有形固定資産合計	7,980,387,122	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	5,225,062	
電話加入権	251,500	
その他無形固定資産	2,171,874	
無形固定資産合計	7,648,436	
3 投資その他の資産		
長期前払消費税	88,341,355	
投資その他の資産合計	88,341,355	
固定資産合計	8,076,376,913	
II 流 動 資 産		
現金及び預金	442,860	
医業未収金	1,197,424,700	
貸倒引当金	△ 4,089,623	1,193,335,077
未収金	80,889,024	
医薬品	73,418,804	
診療材料	33,836,792	
貯蔵品	3,731,284	
その他流動資産	662,153,525	
流動資産合計	2,047,807,366	
資産合計	10,124,184,279	

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	71,027,743	
資産見返物品受贈額	21,275,939	92,303,682
長期借入金		813,575,000
移行前地方債償還債務		5,517,337,113
引当金		
退職給付引当金	2,115,956,505	2,115,956,505
長期リース債務		91,655,424
固定負債合計		8,630,827,724
II 流動負債		
寄附金債務		10,884,680
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		745,298,326
1年以内返済予定長期借入金		27,925,000
医業未払金		476,101,256
未払金		92,061,878
1年以内支払予定リース債務		61,697,412
未払消費税等		4,071,207
預り金		28,073,492
前受金		10,790,110
引当金		
賞与引当金		216,445,268
流動負債合計		1,673,348,629
負債合計		10,304,176,353
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	△ 1,016,499,159	
資本金合計		△ 1,016,499,159
II 利益剰余金		
積立金		301,168,599
当期末処分利益	535,338,486	
(うち当期総利益)	(535,338,486)	
利益剰余金合計		836,507,085
純資産合計		△ 179,992,074
負債純資産合計		10,124,184,279

貸借対照表
(平成25年3月31日)

[本部]

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
器械備品	29,477,490	
器械備品減価償却累計額	<u>10,348,452</u>	19,129,038
車輛	84,666	
車輛減価償却累計額	<u>84,665</u>	<u>1</u>
有形固定資産合計		19,129,039
2 無形固定資産		
ソフトウェア		<u>17,493,000</u>
無形固定資産合計		17,493,000
3 投資その他の資産		
長期前払消費税		<u>1,593,468</u>
投資その他の資産合計		1,593,468
固定資産合計		<u>38,215,507</u>
II 流 動 資 産		
現金及び預金		1,078,547,696
医業未収金	3,476,582	
貸倒引当金	<u>△ 1,915,680</u>	1,560,902
未収金		70,403
その他流動資産	<u>△ 974,002,414</u>	
流動資産合計		<u>106,176,587</u>
資産合計		<u><u>144,392,094</u></u>

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
I 固 定 負 債		
資産見返負債		
資産見返物品受贈額	2	2
長期借入金		
移行前地方債償還債務	25,000,000	
引当金		
退職給付引当金	1,047,352	1,047,352
長期リース債務	484,344	
固定負債合計		26,531,698
II 流 動 負 債		
寄附金債務	2,405,071	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務	12,500,000	
医業未払金	233,120,435	
未払金	9,961,449	
1年以内支払予定リース債務	242,172	
預り金	882,557	
引当金		
賞与引当金	9,129,184	
その他流動負債	△ 971,006,274	
流動負債合計		△ 702,765,406
負債合計		△ 676,233,708
純 資 産 の 部		
I 資本金		
設立団体出資金	1,178,442,089	
資本金合計		1,178,442,089
II 利益剰余金		
積立金	△ 187,295,909	
当期末処分利益	△ 170,520,378	
(うち当期総利益)	(△ 170,520,378)	
利益剰余金合計		△ 357,816,287
純資産合計		820,625,802
負債純資産合計		144,392,094